

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期
(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会 計 期 間	自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	505,923 (175,916)	513,595 (173,031)	678,573
営業利益 (百万円)	15,400	20,715	21,465
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,023	19,798	22,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	8,266 (4,422)	11,451 (5,606)	13,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	14,244	10,134	16,367
親会社株主持分 (百万円)	182,702	191,450	184,830
総資産額 (百万円)	456,543	473,064	459,386
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	74.10 (39.64)	102.65 (50.26)	118.78
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	40.0	40.5	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,416	17,549	32,266
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,133	12,902	19,886
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,500	3,696	12,065
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	24,489	35,143	34,544

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益は5,135億95百万円(前年同四半期連結累計期間比2%増)、営業利益は207億15百万円(前年同四半期連結累計期間比35%増)、税引前四半期利益は197億98百万円(前年同四半期連結累計期間比24%増)、四半期利益は125億82百万円(前年同四半期連結累計期間比34%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は114億51百万円(前年同四半期連結累計期間比39%増)となり、いずれも前年同四半期連結累計期間実績を上回った。

セグメント別の状況は次のとおりである。

(国内物流)

売上収益は、消費財・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、化粧品、スポーツ用品、流通小売、食品関連等の新規案件の稼働等により、前年同四半期連結累計期間に比べ2%増加し、3,027億38百万円となった。

セグメント利益()は、増収影響に加え、収益性改善等により、前年同四半期連結累計期間に比べ46%増加し、142億15百万円となった。

(国際物流)

売上収益は、国内発着フォワーディング事業での貨物取扱いが低調であったものの、海外3PL事業において、日用品・流通小売関連の物量が堅調に推移したことや、為替影響等により、セグメント全体では前年同四半期連結累計期間に比べ1%増加し、1,949億27百万円となった。

セグメント利益()は、アジア地域における3PL案件の収益性向上等により、前年同四半期連結累計期間に比べ25%増加し、49億19百万円となった。

(その他(物流周辺事業等))

売上収益は、159億30百万円となった。

セグメント利益()は、旅行代理店事業や情報システム開発事業が前年同四半期連結累計期間を下振れて推移したことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ6%減少し、15億81百万円となった。

第1四半期連結累計期間より、全社費用を各事業セグメントへ配分している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末から136億78百万円増加し、4,730億64百万円となった。流動資産は、売上債権が8億71百万円減少したものの、その他の流動資産が13億49百万円、現金及び現金同等物が5億99百万円がそれぞれ増加したことなどにより、17億32百万円増加した。非流動資産は、有形固定資産が120億11百万円増加したことなどにより、119億46百万円増加した。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末から60億20百万円増加し、2,686億51百万円となった。流動負債は、買入債務が54億99百万円減少したものの、償還期長期債務が308億4百万円増加したことなどにより、288億62百万円増加した。非流動負債は、長期債務が241億53百万円減少したことなどにより、228億42百万円減少した。

当第3四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末から76億58百万円増加し、2,044億13百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.2%から40.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末から5億99百万円増加し、351億43百万円となった。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、175億49百万円の収入となった。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費143億86百万円、四半期利益125億82百万円、法人所得税費用72億16百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払82億51百万円、買入債務の減少61億11百万円等により資金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億2百万円の支出となった。この主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得146億73百万円等により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億96百万円の支出となった。この主な要因は、短期借入金の増加39億80百万円等による資金の増加と、配当金の支払32億35百万円、リース債務の返済30億47百万円等により資金が減少したことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は5億93百万円であり、第1四半期連結累計期間より各事業セグメントへ配分している。セグメントごとの研究開発費は、国内物流が5億6百万円、国際物流が74百万円、その他(物流周辺事業等)が13百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日		111,776		16,802		13,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,700	1,115,287	
単元未満株式	普通株式 21,814		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,287	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 86 株が含まれている。

【自己株式等】

2015年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,200		226,200	0.20
計		226,200		226,200	0.20

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は 226,286 株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

執行役の役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役専務	フォワーディング事業戦略 本部長 AEO・輸出管理本部長	AEO・輸出管理本部長	神宮司 孝	2015年10月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		34,544	35,143
売上債権		127,753	126,882
棚卸資産		959	1,403
その他の金融資産	4	6,362	6,573
その他の流動資産		8,817	10,166
流動資産合計		178,435	180,167
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,576	1,152
有形固定資産		173,123	185,134
のれん		31,437	31,387
無形資産		40,582	40,491
繰延税金資産		8,899	8,954
その他の金融資産	4	16,851	16,948
その他の非流動資産		8,483	8,831
非流動資産合計		280,951	292,897
資産の部合計		459,386	473,064

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		55,023	49,524
短期借入金	4	11,680	15,408
償還期長期債務	4	24,927	55,731
未払法人所得税		4,660	4,504
その他の金融負債	4	18,983	22,535
その他の流動負債		28,618	25,051
流動負債合計		143,891	172,753
非流動負債			
長期債務	4	64,267	40,114
退職給付に係る負債		29,517	30,196
繰延税金負債		13,371	12,838
その他の金融負債	4	9,574	10,761
その他の非流動負債		2,011	1,989
非流動負債合計		118,740	95,898
負債の部合計		262,631	268,651
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
資本剰余金		9,855	9,630
利益剰余金		150,927	159,143
その他の包括利益累計額		7,424	6,053
自己株式		179	179
親会社株主持分合計		184,830	191,450
非支配持分		11,925	12,963
資本の部合計		196,755	204,413
負債・資本の部合計		459,386	473,064

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	3	505,923	513,595
売上原価		460,067	460,879
売上総利益		45,856	52,716
販売費及び一般管理費		29,958	32,504
その他の収益		545	1,573
その他の費用		1,043	1,070
営業利益		15,400	20,715
金融収益		1,274	655
金融費用		914	1,817
持分法による投資利益		263	245
税引前四半期利益		16,023	19,798
法人所得税費用		6,645	7,216
四半期利益		9,378	12,582
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		8,266	11,451
非支配持分		1,112	1,131

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	6	74.10円	102.65円
希薄化後	6	- 円	- 円

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
売上収益		175,916	173,031
売上原価		158,638	155,074
売上総利益		17,278	17,957
販売費及び一般管理費		10,088	10,757
その他の収益		181	884
その他の費用		186	242
営業利益		7,185	7,842
金融収益		309	964
金融費用		367	402
持分法による投資利益		137	89
税引前四半期利益		7,264	8,493
法人所得税費用		2,451	2,398
四半期利益		4,813	6,095
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		4,422	5,606
非支配持分		391	489

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	6	39.64円	50.26円
希薄化後	6	-円	-円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		9,378	12,582
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		174	245
持分法のその他の包括利益		-	1
純損益に組み替えられない項目合計		174	246
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,607	1,876
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		41	21
持分法のその他の包括利益		38	35
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		6,686	1,890
その他の包括利益合計		6,860	1,644
四半期包括利益		16,238	10,938
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		14,244	10,134
非支配持分		1,994	804

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
四半期利益		4,813	6,095
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		50	90
持分法のその他の包括利益		-	1
純損益に組み替えられない項目合計		50	89
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,788	580
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		6	-
持分法のその他の包括利益		72	37
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		4,854	617
その他の包括利益合計		4,904	528
四半期包括利益		9,717	5,567
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		8,595	5,180
非支配持分		1,122	387

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	12,732	140,707	4,232	179	174,295	12,468	186,763
変動額									
四半期利益				8,266			8,266	1,112	9,378
その他の包括利益					5,978		5,978	882	6,860
非支配持分との 取引等			2,882		57		2,825	2,043	4,868
配当金	5			3,012			3,012	59	3,071
利益剰余金への振替				26	26		-		-
自己株式の取得 及び売却						0	0		0
変動額合計		-	2,882	5,228	6,061	0	8,407	108	8,299
期末残高		16,803	9,850	145,935	10,293	179	182,702	12,360	195,062

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	9,855	150,927	7,424	179	184,830	11,925	196,755
変動額									
四半期利益				11,451			11,451	1,131	12,582
その他の包括利益					1,317		1,317	327	1,644
非支配持分との 取引等			225		54		279	294	15
配当金	5			3,235			3,235	60	3,295
自己株式の取得 及び売却						0	0		0
変動額合計		-	225	8,216	1,371	0	6,620	1,038	7,658
期末残高		16,803	9,630	159,143	6,053	179	191,450	12,963	204,413

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		9,378	12,582
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		13,870	14,386
減損損失		17	-
持分法による投資利益		263	245
法人所得税費用		6,645	7,216
退職給付に係る負債の増減		240	704
受取利息及び受取配当金		435	647
支払利息		914	1,193
固定資産売却損益		54	512
売上債権の増減		10,001	146
棚卸資産の増減		7	443
買入債務の増減		769	6,111
その他の資産及びその他の負債の増減		1,762	2,385
その他		1,404	255
小計		23,759	26,139
利息及び配当金の受取		639	799
利息の支払		887	1,138
法人所得税の支払		10,095	8,251
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,416	17,549
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		17,332	14,673
有形固定資産及び無形資産の売却		614	2,394
その他		415	623
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,133	12,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		4,334	3,980
長期借入債務による調達		390	-
長期借入債務の返済		923	1,011
リース債務の返済		2,569	3,047
非支配持分からの子会社持分取得		4,661	57
配当金の支払	5	3,012	3,235
非支配持分株主への配当金の支払		59	60
その他		0	266
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,500	3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,092	352
現金及び現金同等物の増減		9,125	599
現金及び現金同等物の期首残高		33,614	34,544
現金及び現金同等物の期末残高		24,489	35,143

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-hb.co.jp/>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年12月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

要約四半期連結財務諸表は、2016年2月12日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認されている。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

3. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	296,459	193,458	489,917	16,006	505,923	-	505,923
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	7,862	7,862	7,862	-
計	296,459	193,458	489,917	23,868	513,785	7,862	505,923
セグメント利益	9,763	3,951	13,714	1,686	15,400	-	15,400
金融収益							1,274
金融費用							914
持分法による投資利益							263
税引前四半期利益							16,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	302,738	194,927	497,665	15,930	513,595	-	513,595
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	8,156	8,156	8,156	-
計	302,738	194,927	497,665	24,086	521,751	8,156	513,595
セグメント利益	14,215	4,919	19,134	1,581	20,715	-	20,715
金融収益							655
金融費用							1,817
持分法による投資利益							245
税引前四半期利益							19,798

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

当社グループでは、従来、親会社の管理部門に係る費用等、事業セグメントに帰属しない全社費用は各事業セグメントに配分していなかったが、収益構造の変化に対応するため、第1四半期連結累計期間より、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分する方法に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

4. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金及び受取手形は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しておりレベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	117,074	117,073	114,817	114,816
リース債権	6,398	6,346	6,684	6,651
その他の金融資産				
未収入金	5,838	5,838	5,893	5,893
差入保証金	10,461	10,461	10,193	10,193
負債				
長期債務				
リース債務	23,002	25,424	30,621	34,788
長期借入金	66,192	66,057	65,224	65,158
その他の金融負債				
割賦未払金	12,525	12,835	14,353	14,699

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	521	521
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,358	-	3,181	5,539
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	121	-	121

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(2015年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	466	466
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,278	-	3,632	5,910
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	85	-	85

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2014年4月1日)	611	3,014	3,625
購入	2	-	2
売却/償還	105	52	157
その他の包括利益(注)	-	216	216
その他	16	4	20
期末残高(2014年12月31日)	524	3,182	3,706

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2015年4月1日)	521	3,181	3,702
購入	-	10	10
売却/償還	33	-	33
その他の包括利益(注)	-	443	443
その他	22	2	24
期末残高(2015年12月31日)	466	3,632	4,098

(注)要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

5. 配当

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月26日 取締役会	普通株式	1,450	13	2014年3月31日	2014年6月9日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	1,562	14	2014年9月30日	2014年11月27日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

当第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	14	2015年3月31日	2015年6月8日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	1,673	15	2015年9月30日	2015年11月27日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

6. 1 株当たり利益

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	8,266	11,451
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	74.10	102.65

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,422	5,606
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,550
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	39.64	50.26

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

7. 後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

第57期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）中間配当については、2015年10月27日開催の取締役会において、2015年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,673百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2015年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

株式会社 日立 物流
執行役社長 中 谷 康 夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。